

第7回日立市コミュニティ活動の在り方検討委員会について（報告）

1 日 時 令和2年10月30日（金） 午前10時から正午まで

2 場 所 日立市役所 503・504号会議室

3 出席者

(1) 委員 17名 （欠席：冨田委員、宇佐美委員、内山委員、橋本委員）

4 内容

(1) 委員長挨拶

- ・今まで3回に渡りグループワークをしてもらい、その成果が本日の資料5にまとまっているが、本日と次回については、これらの議論を基にして中間報告をまとめていく作業に入りたい。
- ・私は日立市以外にも様々な自治体でコミュニティの仕事の手伝いをしている。例えば、水戸市でも2016年に、水戸市に33地区ある全部でコミュニティプランの作成をした。3年かけて作ったが、これも日立市のコミュニティプランをかなり参考にさせてもらっている。また、鹿嶋市も全部で12地区あるが、鹿嶋市は今年度に全12地区において、コミュニティプランの作成を開始したところであり、私も手伝っている。結構今大変な状況であり、中々グループワークを行うにも集まりにくいので、オンラインで行っているが、明日土曜日と明後日日曜日の朝9時から夕方6時まで、一日4地区、午前中に2地区のグループワークをオンラインで行い、午後2地区オンラインで行い、次に日曜日にもオンラインで4地区、それを3回、3週繰り返すということを行っている。そのため、特に今週は金曜日が日立市で、明日明後日が鹿嶋市で、ひたすらコミュニティ漬けの週であるが、やはり日立市と同じような問題を当然鹿嶋市も抱えている。グループワークに参加してもらっている鹿嶋市の地域の方からも、様々な質問をもらっていて、私もなるべく答えられるように、答えるようにしているが、そのときに、こちらの皆さんとグループワークをした結果が、かなり参考になるということが明らかになってきた。
- ・もちろん、この中には課題についても書いてあるが、その課題に対してどのように、どのような方向で考えていくか、あるいは、その課題をこのような形で解決すべきではないのかといったような、その解決策のヒントみたいなものがかなりここに盛り込まれている。これは、日立市に留まらず、他の自治体でも応用可能なかなり重要な資料になっている。そのため、今後の議論は、この皆さんと一緒に作り上げてきたこちらの資料などを基にして、それをより具体化して行って、10年先、20年先の日立市のコミュニティの在り方というものを作っていきたいと思っている。ぜひよろしくお願ひしたい。

(2) 第6回日立市コミュニティ活動の在り方検討委員会の議事要旨(案)の確認について

第6回の議事要旨（案）について、原案のとおり承認され、日上市ホームページに公開することを確認した。

(3) 今後の進め方について

資料2に基づき、砂金委員長から今後の進め方について説明があった。

○砂金委員長

- ・まず、資料の2をご覧いただきたい。資料2今後のスケジュールというA4判の紙に今後のスケジュールというものが載っているわけであるが、本日がこの10月30日第7回ということになる。この在り方検討委員会は、あと6回あり、ちょうど折り返し地点にきている訳であるが、先程話したとおり、12月の中旬に中間報告をまとめることになっている。今日とそれから次回11月13日は、この中間報告のとりまとめについて議論したいと思っているが、最終的にはこの委員会では、3月の下旬に提言書というものをまとめる。こちらがこの委員会の最終目標ということになるが、この提言書というものにどんなものを盛り込むのかという、どんなものというかどういう形になるのかというイメージをまず、ここで共有したいと思っている。
- ・我々がこの日上市のコミュニティといったものの、今後10年先20年先を考える上で、必要な大綱とは何なのか、あるいは、その大綱を実現するために、必要な施策とは何なのかといったものを、あと6回かけて皆さんに議論してもらって、それを提言書としてまとめていく。そして、それはあくまである程度抽象的というか、理念の提示ということになるが、その理念を実現するための取組みとか事業についての議論はどうするんだということになる。それについては、スケジュールの来年の令和3年度4月以降に、協働指針等検討というものが4月から9月まで、半年間矢印が書いてあるが、ここで議論される。ここで具体的な取組み、事業については議論を進めることになるので、この委員会の範疇から少しずれるということになる。
- ・我々としては、4月以降に具体的な取組や事業を検討していただくためには、大所高所に立った大綱や施策レベルの、いわゆる理念とか方針が必要である。10年先20年先の日上市のコミュニティを考えるうえで、どんな方針を立てるか、どんな大綱、どんな施策を検討すべきなのかということが、この委員会の目的ということになるので、我々が今後6ヵ月、6回かけて議論するイメージは、こういうものだということを、御承知おきいただきたいと考えている。
- ・ただし、中には、取組みレベル、相当具体的な取組みとか事業レベルのアイデアをお持ちの方がいるし、先程話したとおり、グループワークの結果の中にもかなり具体的な取組みとか具体的な事業についての意見も出ている。そういった取組みとか具体的な事業に関するものをここの場で発言してもらい、それを中間報告や提言書に盛り込むことももちろんOKである。ただし、取組みとか事業だけの話

ではなくて、むしろ中心となるのは、もっと上の理念・方向性の部分、大綱とか施策のレベルについて、ぜひ皆さんから意見をもらいたい。

- ・出来れば今までの延長というものではなくて、日立市らしい新しいコミュニティの在るべき姿をイメージ出来るような報告書というものを、皆さんと一緒に半年間かけて作り上げていければと思っている。
- ・今日と次回で、中間報告に向けた検討ということになるが、多分中間報告は大事な事の箇条書きみたいな形になるかと思うが、その中間報告に盛り込むべき箇条書きは何かというところを、今日ある程度イメージを固めて、それを基にした素案を次回皆さんに示して、それをまた適宜修正したり、加筆したりといったことをしたいと思うが、今日様々な資料が出ていて、その中にもう既にヒントがかなり出てきているので、例えば中間報告の中に、この資料のこの文言は盛り込んで欲しいというものを皆さんに挙げていってもらえるようなイメージで今日は進めていきたい。もちろん、この資料に無いことであっても、無いけどこういうことも大事だということを発表してもらっても構わないので、そんな形で今日、あと1時間40分だが、皆様から意見をもらいたいと思うので、よろしくお願ひしたい。

(4) 日立市コミュニティ推進協議会各単会会長からの意見について

10月30日に行われたコミュニティ推進協議会各単会会長とコミュニティ活動の在り方検討委員会委員との意見交換会の際に集約した各単会会長からの意見について、事務局から資料3に基づいて説明があった。

○委員

- ・資料3での、交流センターとコミュニティとの一体化というところについて、こちらは、現在私もコミュニティ推進会の会長をやっているが、地域の人には中々分かりづらいというところがある。私の役目というのは交流センターの運営委員長とコミュニティ推進会の会長と社会福祉協議会の会長と3つあるが、地域の方はほとんど一緒だと思っている。こういうことを、この大枠の中で捉えて、コミュニティが全部をやっているという文言を是非入れてもらえれば助かる。よろしくお願ひしたい。

○委員長

- ・外から見ると一個に見えるが、実際は地区社協であり、コミュニティの会長であり、交流センターの運営委員長であるが、実際は一つということだと思う。
- ・考え方としてはそれを例えば一本化していくというような、一元化していくみたいな議論もあってもいいのかなと思う。それもまた皆さんに意見を聞きたい。

○委員

- ・最初の連携のところで、文言の中ですぐに目についたのが、メリットある共同体という言葉である。このメリットというのは、すぐ前に、相談できる組織になるべきであるなどとは書かれているが、どのようなイメージなのか。

○事務局

- ・要約しているので、ニュアンスが少し違うかもしれないが、自治会町内会や各種団体と各単会との関係性は、お互いの存在価値・機能を確認し、メリットある共同体として運営するというような意見があったので、それぞれの団体との関係性等をよりよくしていくことで、よい効果が生まれるような関係性を作っていきたいというような内容になっている。

○委員

- ・一番上の連携というところが、非常に大事なところであり、これを「ねらい」という言葉に変えてもいいのではないかというくらいに思ったが、このコミュニティというのを各地区コミュニティ推進会という言葉に変えると、非常にそうだなという感じになると思う。
- ・このメリットという言葉をしっかり検討して考えていかないと、ぼやけてしまうかなと思う。

○委員長

- ・中々、地域の活動なり、地域の絆が当たり前だった時代では、どうもなくなってきている。そうすると、組織なりコミュニティなりというものが、どんな意味があるのか、あるいは、それはどういうメリットがあるのかという、メリットをかなり具体的に示していかないと、特に今あまり参加していない方々を引き付けることは出来ないはずである。ということは、このメリットとは何だろうということは出来れば半年ぐらいかけて、メリットの中身を詰めていって、ある程度提言に盛り込めるといいかと思う。メリットは何なんだろうかというのは、論点として一回整理してみてもいいかもしれない。

○委員

- ・1(4)の計画のところに、学区統合を踏まえたとの言葉があるが、学校再編がこれから始まってくる中の学区統合を踏まえたものなのか、そもそもそれを考えないで学区統合というふうに捉えているのか。いきなり学区統合という言葉を入れると、この中には学校再編というか、適正配置の言葉が出てはいないけれども、展望の中にはもう動き出しが始まっているので、そういう言葉をどこかに入れての統合なのか、いや統合はしないという意見の方もいるとは思っているので、いきなり最初にこの言葉が出てきたのは不安かなというところがある。

○委員長

- ・この資料は、様々な単会の会長からの個々の意見であって、一つの統一的な意見という訳ではない。こういう意見もあるという意味であるが、この学区統合というものを今回の我々の提言にどこまで意識すべきかというところは少し難しいところである。事務局としてこのあたりはどう考えるか。

○事務局長

- ・この意味合いについては、現在、教育委員会の学務課の方で、学校再編について取り組んでいて、年度末までには計画をまとめるということになっている。それを踏まえて、参考程度にはなるかと思うが、コミュニティ再編も検討していく必要があるというような意味合いである。

○委員長

- ・必ずしも今回の提言の中に、再編を盛り込むか、盛り込まないかというのは、別にまだ今後議論していいということであるが、このあたりは難しいところである。

○副委員長

- ・学校再編については、説明会をやって、具体的に一番早いところで、十王と坂下あたりの学校が5~6年の間であって、そのあと10年位後に、また別の再編ぐらの計画で今進んでいる状況なので、私もコミュニティとして、たまに聞かれることがあるが、学校の再編をとにかく優先で決めて、決まってから学区の区分についても、考えた方がいいのではないかと思う。

○委員長

- ・必ずしも、学区をくっつけたから、すぐにコミュニティもくっつけるというふうに即時じゃなくても構わないということであった。

(5) 地域活動（自治会・町内会）に関する庁内アンケート集計結果について

市役所職員に実施した庁内アンケートの結果について、事務局から資料4に基づいて説明があった。

○委員長

- ・こちらの資料は今回初めて出てきたかと思うが、中々いろいろな見方が出てきて興味深い資料かと思う。こちらの資料について、何か質問や意見はあるか。

○委員

- ・非常に気になったのが、最初の大切な活動で、環境美化というものが先頭に来ているが、市民が求めるコミュニティ活動についてというところを見ると、福祉というのが先頭に来ている。やはり意識の違いというのがあり、原因としては参加しやすい活動に参加しているからということだと思うが、ここらへんの意識の違いというのを、次回集まりがある時に、違っているけれどもどう思うかというように振ってみていただきたい。どう思うかという形で参考意見を聞いてみたい。
- ・参加に関して、20年前に福祉の会というものを立ち上げたときに、そのグループの中に企業も入った。ところがその企業の人があつという間に抜け、その理由が、考えていたのと違ったということだった。どう違ったかという、自分たちが実際にそういう福祉活動や何かをしようと思っていたのに、その当時はそういう活動まで全然至っていなかったの、会議ばかりやっているようなこんなところに自分たちの従業員や自分たちが時間を使う訳にいかないという、あつという間に抜けられてしまった。やはり意識が違うなという感じがするけれども、美

化運動というところを非常に重要視した意識というか、どういうところにあるのか、それにはそれなりに理由があると思うので、よろしくお願ひしたい。

○委員長

- ・事務局に確認だが、この大切な活動①、②、③、④とあるが、これは回答の多かった順に並んでいるということによいか。となると、市の職員の方々は、地域活動で大切だと思う活動は、環境美化が大切だと思っている方の割合が一番高いという理解になる。そこが市民の方々、市役所職員以外の方々は福祉をトップに持ってくるというのが傾向としてあるので、そこにズレがあるようであるというのが、今の委員からの意見かと思うが、もう一度そのズレについて、次回までに聞くことは出来るか。
- ・中々タイムスケジュールとして、結構今回大規模なアンケート調査を行われたので、同じような調査をもう一回短期間にやるのは難しいと思う。12月中旬の第3回ワーキングで、この全庁アンケートの結果を、若手の職員の方々に見てもらい、どう思うかという意見を聴取することは可能かもしれない。それをお願いすることは可能か。

○事務局

- ・12月の若手職員のワーキングの中でそれを確認することは可能である。この設問については、複数回答可ということになっており、また地域福祉の分野については、設問項目が細分化されている。例えば子育て支援や高齢者の福祉、障害者の福祉ということで、それが分散してしまっているというような傾向もある。

○委員長

- ・福祉という1つの項目ではなくて、高齢者福祉や子どもなどというふうに福祉が複数に分かれたため、第一にならなかったという側面もあるようである。では一応、今の意見も踏まえて、12月のワーキングでこの資料を示して、意見を聞いていただきたい。

○副委員長

- ・調査人数が1478人で、回答者が611人であるが、これは日立市に住んでいる職員があまり回答していないからこういう回答なのか、まさに市のコミュニティに参加していないということに付随するような、回答率としては非常に低いような感じがするが、そのあたりはどうなのか。

○事務局

- ・石川副委員長の指摘があったとおり、この部分については、言いづらい部分もあるが、市の職員とコミュニティの協働の体制の在り方に問題があるということがあり、まさしく意識の乖離の部分なのかと感じているところである。指摘のとおりであるので、その部分は大きな課題として我々事務局も捉えて認識しているので、是非この検討委員会の中で、議論を深めてもらえたらと思う。

○委員長

- ・若干助け舟を出すと、全国レベルでいうと、こういったアンケートを取ると大体回答率が3割位なので、それに比べると10ポイント位は高いかなという気はするが、やはり半分くらい回答して欲しかったと思う部分もある。

○委員

- ・石川副委員長の話を聞きながら思ったが、最初のところに書かれている参加することは有意義であると思いつつも過度な期待をされるのではないかという不安が見受けられるという言葉が、一般的な市民の感情そのものかなという感じがする。この言葉を深く受け止めることも必要であり、もう一つとして、役所の職員に最初になられた時の感情、気持ちが段々年数が経ってくると変化しつつあるのかなということもここから受ける。これは一般の市民の感情だと思う。役所の職員になろうとなった時の感情がどうだったのか。
- ・私は昔学校にいて、学校でも感じていたが、先日のグループワークでは内山委員からも、自分の勤務している学校のことについては、地域との密接な関係が生まれてくるが、自分が住んでいるところでは希薄であるという話があった。まさしくそのとおりであり、仕事として自分が関わると出来るが、自分の地域に帰った時には出来ていない、ではどうすればいいのか。ここら辺のところにもまたポイントがあるのかなと考えている。

○委員長

- ・かなり面白いというか、興味深い見方かと思う。

○委員

- ・今のアンケート、1478人に対して611人のこの数字について日立市の職員の弁護をする訳ではないが、私個人としては日高学区のコミュニティの事業については、日立市の職員、現職員がかなり中に入って支援されていると感じている。これは、先程の委員が言ったように、過度な負担ではなくて、コミュニティのそのものの考え方であると思う。コミュニティが自主的に一緒になって同じレベルでやろうということになれば、必ず職員はそういう考えを持ってなくて出てくる。
- ・負担にすることによって、それはダメな人もいるけれどもそういう負担をかけないようなコミュニティの運営のあり方をしなければならぬという形と、誤解を招かないように言うけれども、日立市の職員は私のところはかなり協力されている。参考までに。

○委員長

- ・中々難しいポイントである。例えばこの資料の表の一番下の職員として参加が必要だと思う割合というところのデメリットで、参加することが当然と思われる恐れがある、責任がある立場を任される恐れがある、地域が市職員に依存するようになる恐れがあると、相当恐れているなという気はした。実際私が知っている別

な市の職員の方で、コミュニティに入られている今40代ぐらいの私とほぼ同級生の方がいて、やはり一生懸命コミュニティ活動をやっているけれども、結構頼られてしまっている。やってよという形でたぶん消防団員もやって、お祭りの実行委員会もやって、結構その彼に集中していて、役所の窓口としての役割も期待されてしまっているという感じで、彼は一生懸命やっているけれども、結構ヘビーだと思うので、そのあたりも恐れられているのかなという気もするの一点。

- ・ただ一方で、今委員が話したところもすごく大事で、先程話した明日も私がやらなければならない鹿嶋市の話だが、鹿嶋市に12の地区があって、各地区ごとにコミュニティプランを作っている。コミュニティプランの作成に、大体各地区から12~13人の委員が集まって行っているけれども、必ず2人ぐらいその地区に住む市の職員が入っている。しかも私が一番びっくりしたのは、一人は部長級である。部長級の方が一市民として、市のコミュニティプランの作成に参加している、当然彼ら彼女たちは行政マンのプロなので、行政的な知識もあり、プランニングというのは結構その専門性の知識もあるので、市の職員としての強みも生きていたりする。そういった事例もある。
- ・一方で先程言ったように、過度な期待ですごく重い責任を負わされてしまうという両側面があるかと思うので、このあたりは時間をかけて議論してもいいのかなと、このアンケートを見ても思った。

○委員

- ・重複するかもしれないが、地域活動について聞いたと思うが、コミュニティという切り口ではなく、自分が地域とどう関わっているかということだと思うが、今新採の職員の研修をお手伝いしていると、コミュニティという概念が分からないというか、自分がそこでどう生きているかというだけであって、地域全体のことを把握出来ないということになっていると思う。日立の中にコミュニティという組織の形態があるということどうまく結んでいなく、自分がどうしているかということなので、ちょっともったいなかったかなと思う。
- ・先程恐れがあるというふうにデメリットについて回答があったところも、私たちが気を付けなければいけないことだと思うが、職員だからという修飾が付かないようなコミュニティの運用もやっぱり必要かなと思っている。職員だからやるのではなくて、地域に住んでいるからやるというぐらいのものに、私たち自身も変えていく必要がある。この辺も上手に負担をかけないようにするところを今度は盛り込む必要もあるかと思う。

○委員長

- ・市の職員である前に一市民であって、一市民としてコミュニティに参加するというのが本来あるべき姿かと思う。もう一つ、コミュニティが何か分からないという方がいるという意見もすごく大事で、この委員会でもコミュニティの概念につ

いて、結構いろいろな意見が出ていたりするので、今日はともかくとしても、最終的な提言を出すときに、そもそも日立市においてコミュニティとはなんだろうということは定義づけてもいいのかもしれない。

- (6) 日立市コミュニティ活動の在り方検討委員会グループワークの結果について
第4回から第6回にかけて実施したグループワークで出された意見について、資料5を基に事務局から説明があった。

○委員

・住民全員が組織のメンバーであるので参加意識を高めるという考え方と、入ってよかった、入らなければ損や会費に見合った活動というように意見が分かれてしまっているように感じる。コミュニティに関してどのような考え方をしていくかというところで統一されていなければならない。

○委員長

・今後半年かけて統一して行って提言にまとめていくことになると思うが、今の段階ではいろいろな意見があっていると思う。

○委員

・コミュニティと行政との協働体制のところ、行政だけでは目が届きにくい、地域ならではの活動を行うことが重要であるとあるが、そうではなくてやらなければならないことを協働で知恵を出し合いながらやると考えていたが、行政が目が届かないところをやるのがコミュニティということなのか、どう解釈していいかわかりづらい。協働というのは対等の立場で事業に取り組んでいくことだと思うがどうなのか。

○委員長

・行政と地域が協働していく中で、中々地域で出来ないところは行政が行い、行政がしにくいところは地域が行うという議論があったとは思いますが、まとめていく段階でニュアンスが崩れていってしまうので、誤解は出てくるかもしれない。いずれにしても、文言はともかく、言わんとすることは協働の在り方である。行政とコミュニティは協働していかなければならない、していく必要があるのかなと思う。おそらくは、様々な役割がある中で、行政の方が得意な部分と地域の方が得意な部分があって、それをある程度明確化していこうという議論があったと記憶している。必ずしも行政が出来ないことをコミュニティに任せましょうという押し付けではないと理解している。

○事務局

・グループワークの中での発言なので、ニュアンスの確認が取れない。

○委員長

・あくまでもここに書いてあることを全部提言に盛り込むというわけではなく、ここから抜粋して行って委員会としての統一的なものを、あと半年かけて作るとい

うことである。

(7) 意見交換

○委員長

- ・これからの時間で今説明のあった資料3、資料4、資料5を見ながら、中間報告に盛り込んでいく項目というのを挙げていただきたい。進め方として、どんなことを発言いただきたいかという、私の中で大きく二つあり、一つ目が、これはぜひ3月にまとめる提言に盛り込みたいということはどういう項目なのか、例えばコミュニティと交流センター運営委員会の一元化や行政や各種グループとの連携強化などは絶対に提言に盛り込みたいという意見、あるいは加入者と未加入者の不公平感の解消というようなものは盛り込みたい、地域プライドの醸成は盛り込みたいなどといった形で、盛り込みたいものを示してほしいというのが一点。
- ・もう一つが、3月の提言までに半年をかけて、ここは議論したいというポイントについて出してほしい。例えば、先程の委員からあったように、コミュニティ活動の定義とは何かを議論したいであったりとか、かなり前の議論であったメリットは何なのかについて議論したいであったりとか、有償ボランティアの是非について議論したいであったりとか、事業の棚卸つまり事業の整理について議論したいというようなかたちで、3月までにこの委員会で議論したい項目は何かということについて、意見を出してほしい。
- ・もう一度まとめると、皆さんに発言してほしいのは、提言に盛り込みたいものは何か、あるいはあと半年かけて議論したい項目は何かというあたりを資料の3、4、5をベースにしてぜひ発言してほしいと思っているので、よろしく願いしたい。どんどん挙げてもらったものを箇条書きにして、次回の資料にしたいと思っている。

○委員

- ・一番気になっているのは、先程話した日立のコミュニティとは何かということである。どんなことをイメージ出来るのか。今すぐではなくてもきちんと書き込んでおきたい。今こういうことを目指そうとしているような段階なんだというようなことである。もう一つは、コミュニティが持つ機能みたいなものを決めておきたい。それから、委員長が話していたように、そろそろ有償ボランティアのようなものを盛り込むときかなと思っている。また、コミュニティの活動や組織と、交流センターが別なものではあるが、活動拠点になっていて、うまい具合に委託料という交流センターに来たものを使わせてもらっているが、そのままのやり方でいいのかどうか。今後コミュニティと交流センターの運営をどういうふうに捌いていくのかということも考えておかないといけない。今はそのあたりを分かっている人たちが運営に関わっているが、今後若い世代になったとき、10年先にどうなるのか議論しておく必要がある。

○委員

- ・先程の有償の件を受けて、資料5にNPO・ボランティア等を単会に位置付けられるとよいというような意見があったが、NPOを立ち上げて維持するというのがすごく大変なことであるので、福祉を扱うようなNPO団体が市に一つあれば、各単会にそこから有償の人が向かい、業務を行うことが出来る。他県ではそういうところもあるが、NPOが各単会の支援やボランティアを有償で仕事として行けるような形にしていくということが、10年20年先を考えると必要になるのではないか。

○委員

- ・先程の委員の意見と大体同じ意見であるが、若い方、他県から来た方にとっては、コミュニティと交流センターの違いや機能などがはっきりしていないように思う。そういうのはしっかり記載した方がいい。特にコミュニティというのはすごく漠然としていて、話を聞いていると分かったような感じになるが、具体的に突っ込むと何だったのかと分からなくなる。しっかりと定義づけをした方がいい。有償ボランティアは避けていけないと思うが、誰が払うのかというところもある。完璧なボランティアというのものもあるかもしれないが、失敗する可能性もある。払うとなると誰が払うのか、市の予算の中で払うのか、有償ボランティアを雇うコミュニティのようなグループが払うのか。どうしても有償ボランティアが必要になってくるはずであるが、市が払うからいいというように逆に考えられると困るというものもある。

○委員長

- ・コミュニティの定義についての話、有償ボランティアについては議論すべきとのことであった。有償ボランティアについては、利用者負担というところも考えられるので、それも含め今後議論しようということである。

○副委員長

- ・コミュニティの定義というか、コミュニティとはどういうものかというのは明確に共通認識をした方がいいと思うが、23学区・地域に分かれて、行政と地域が活動しやすいためにある組織だということを基本に考えて、行政側から見てこういうものは地域サービスとして必要なもので、ぜひ必要でお願いせざるを得ないものなんだというようなコミュニティの基本的な意義を、市民誰もが分かるようなものとして、この機会に出す必要があるのではないか。
- ・コミュニティ組織、推進会というものが独立してあるのか、自治会・町内会のうえに成り立ってあるものなのかというところがはっきりしない。私は自治会・町内会、住民があってそのうえに出来ている組織がコミュニティ推進会というものだと思うが、そこがコミュニティ推進会からやらされているという理由で抜けるなどと、逆になってきている。自治会・町内会のまとまったものがコミュニティ

推進会としての組織であるということで、そこでやるべきものはなんなのかという
ことを基本的に共通の認識として持っていることが大事なのかなと思う。

○委員

- ・コミュニティ活動の拠点となるのは交流センターである。交流センターは地域の
公民館的な立場で、昔は公民館だったものを無くして交流センターを作ったとい
うものである。地域の人に来て、コーヒーでも飲んでくつろげる空間があればと
思っている。
- ・そういった中で、コミュニティの組織の末端は自治会・町内会である。その自治
会で今高齢化や一人暮らしが増え、ごみ当番や市報配布などの負担が多くなって、
辞めますという方が出てきて町内会がつぶれている現状である。それをコミュニ
ティ組織にうちの町内会つぶれます、辞めますという、ああそうですかで終わ
ってしまう。そうではなくてそこで何か一歩手を携えてくれる組織がコミュニ
ティではないのかなと思う。困っているならどうしようかという相談の窓口とい
う部分が欲しい。
- ・かつて学区の中に、町内会関係なく福街区を作って、その中で福街区長というも
のを立ち上げてそこで見守りとか連絡方法などをやっていたので、資料にも既存
の町内会を再編成して、ゆるやかなネットワークを作ってはどうかという案もあ
るが、このゆるやかなネットワークを再編成してもらおうとコミュニティもスム
ーズにいくかなと思う。

○委員

- ・コミュニティと行政の協働体制というところをもう少し議論したらいいのではな
いかと思っている。コミュニティ活動をするうえで、行政からの情報だとか、支
援というもので、どういうことを行政に要請したらいいのかというところを議論
して、在り方の提言にしていきたい。例えば、新しく転入した人の情報というの
は中々コミュニティに入ってきてはいないので、町内会の呼びかけもされない。
そういう情報など、行政からこういう情報を出してくださいというようなまとめ
方も必要なのではないかなと思う。

○委員

- ・今の意見と似ているが、行政との協働やどういうふうにやることを分けていくか
というところに追加して、単会会長の意見にあった会費負担というところでの不
公平感によって、コミュニティから遠ざかっていく、自治会・町内会から遠ざか
っていきという人がいると思うので、そこをどうにか行政と分けて、絶対に支払
わなければいけないものなど、会費等について議論を深めるべきかなと思う。
- ・また、中間報告に載せた方がいいと思ったのは、誰もが活躍できるコミュニティ、
若い人も女性も、男性も高齢者も誰もが活躍できるコミュニティづくりが出来れ
ばひたちらしいコミュニティになるのではないかな。先程ゆるやかなネットワーク

について意見が出ていたが、顔が見えるゆるやかなコミュニティづくりというのが必要なのかなと感じる。それから、離れていく人の中にはコミュニティについて分からない、情報提供が分かりにくいという人がいると、今までの意見で出ていたが、それも開かれたコミュニティということで、コミュニティの見える化、情報の見える化をするなど、すべての市民が平等に過ごせるコミュニティづくりが必要なのかなというふう感じた。

○委員長

- ・誰もが活躍できるコミュニティというものを提言として盛り込むべきだというもの、それから顔が見えるゆるやかなコミュニティづくりというもの、コミュニティもしくはコミュニティに関する情報の見える化ということ盛り込むべきだという具体的な提言をしてもらった。
- ・さらに加入者、未加入者の不公平感をなくすということで、私も気になっているところであるが、どうしても今は真面目な人が馬鹿を見ることが日立市に限らず出てきてしまっている。それが、益々自治会・町内会、コミュニティ離れを加速していく部分があるので、いかにして加入者、未加入者の不公平感をなくすかということは重要な論点かと思う。

○委員

- ・すべての人が交流センターを利用出来るということが強みだと思う。税金を払っているから利用出来るよね、なんで町内会に入っていないと利用出来ないのというようなことにならず、交流センターは市民全員のものなので、町内会に入っていようがいまいが利用出来る、そこで活動出来るというのは強みかと思う。

○委員

- ・先程も不公平感という意見があったが、年々町内会が解散し、無くなっている。逆に町内会に入っている方がみんな話し合っ町内会を無くすとなると、一番問題になるのは外灯である。町内会で払っているのに、外灯を撤去する。そうすると今まで町内会に入っていなかった方が、あそこの外灯をとられると困ると言う。その外灯は今まで町内会に入っていた方が払っていたお金でつけていたので、今さら言われても揉め事になるということも起きている。一番根本的なことは、学校のPTAでもそうだが、参加するのが任意なので、参加しなくてもいいだろうということであるが、私の考え方では学校などでも子どもが同じ学校に通って同じものを受けているので、親も平等に同じことに関わってほしいと思っているが、国でも偉い方が任意だから強制されることはないという発言をしていて、参加しない方はそういう意見にどんどん乗っかっていってしまう。基本的にコミュニティも今は任意だが、必ずどこかに属するというようにしていけば、先程話のあったような新しく日立市民になった方に、あなたはこの地域だからと、この地域の町内会やどこかにおすすも出来るが、今は任意なので、市でも町内会を勧

めることも出来ない状態、個人の問題になってしまう。根本的には、任意で入っている方と入っていない方がいるというところを、なんとか全員が属するという方法をとるためにはどうすればいいのかということを経験として考えてほしい。

○委員

- ・資料5の2ページに80歳以上や独居世帯には役を免除しているところがあるということで、これはいいとして、新しい人は入らず、80歳以上は免除となると誰もやる人がいないというふうに書いてあるが、私たちのところでは60軒あって、敬老会に招待された人が24名で、今年は郵便局から粗品が配達されたが、配達している人からこの団地は80歳以上が多いねという声を耳にした。これから2、3年すると半分ぐらいが80歳以上になる予定なので、80歳以上の免除もしたいが、そうはいかなくなっている。

○委員長

- ・非常に難しい問題である。別の自治体での事例の紹介であるが、中々実際に活動出来ない世帯はあつたりする。例えば、高齢者もそうだし、共働きの家庭なんか中々地域の活動は出来ないという方もいたりするので、その場合の入り方として、お金は払うけど、活動は勘弁してという会員の在り方というのもある。
- ・それから是非が出てくる部分ではあるが、外国人の方を一生懸命入れようとしているところもある。外国人の人口も今増えているので、今まで中々外国人の方をコミュニティにという発想は全国的に無かったが、特にお祭りの神輿の担ぎ手不足などの地域などで、外国人の方に積極的に参加してもらって、活動を維持しているところもある。そういったことも今後検討してもいいかなと思う。

○副委員長

- ・コミュニティは自治会・町内会が基盤になって推進しているところが多い一方で、これからは抜ける人が多いので必要感のある新たな組織として、市民がどこかの地区に必ず属するとか、既存の自治会・町内会を見直すなど再編し、ゆるやかなネットワークとして負担感の少ない組織づくりということで、今みんな話しているのは自治会・町内会への加入、加入していないところになってしまっている。自治会・町内会を外したコミュニティ基盤は必要かというところをこの委員会で検討する必要があるのではないかなと思う。

○委員長

- ・コミュニティと自治会・町内会の関係性みたいなものの再検討というような形でいいのかなと思う。

○委員

- ・コミュニティ推進会の会長をやっていて、コミュニティ活動の広報とか、今現在何をやっているかを地区の皆さんにどう知らせるかというところで、よくコミュ

ニティの活動が分からないとか、社会福祉活動が分からないという方のほとんどは、市報や地域で出している情報紙を一切読んでいない。それで全く分からない。私の学区では、毎月出している月に1回の交流センターだより、それから学区のコミュニティ紙を3か月に1回、回覧して出しているが、回覧だと読まない方は一切読まない。そのまま次の方に回してしまうので、いかに知らしめるかというのは、全戸配布になるのかなという気もしているが、まずコミュニティ推進会、それから交流センターが何をやっているかというのを知らない方が結構多い感じがするので、いかに情報を与えていくかということも議論してほしい。

○副委員長

- ・今お話いただいた内容のことは、ほぼ共通で23学区どこでも実施している状況である。

○委員

- ・世代交代というか、コミュニティの持続化に関する事で、資料5のフリーライダーを防止する住民同士の顔が見える関係の構築というところに関係してくると思うが、各種団体とコミュニティとの関係性をぜひ提言書に盛り込んでほしい。資料5の1(3)ウの地域の会社との関係性として、地域の経済を支えているのは中小企業が多いので、中小企業の新入社員研修として、地域ボランティアに参加することで、地域との接点を持ってもらって、どういう人がいてどういう課題があるのかということを経験してもらいたい。あとはリタイア後の自分の住んでいる地域を知ってもらうということをぜひ入れてほしい。このことがフリーライダーの防止につながっていく。意識改革というのをしていかなないとつながらないと思う。
- ・もうひとつ、副委員長から話のあった学区再編の話のところ、少子高齢化によって子どもの数が少ないので小学校を統廃合していくということで、最初の原型というのは人口ピラミッドが逆三角形になっていないようなときに作られた状態で、逆に言うと今は逆三角形になってきていて、子どもの数は減っているけれども、お年寄りの数は増えている中で統廃合していくと、接点が無くなる、身近な存在であるスタッフが減ってしまって、サービスが低下する恐れがある。丁寧に再編後の地域の中でのサービスを維持、あるいはより密着型で早期に地域課題などを発見するということがコミュニティの役割だと思うので、そこはフォローしていけないといけな。
- ・そうすると、人的な支援などの配分を考えると、地域の中のNPOとかボランティア組織との連携が必要になるので、青写真を少し示したうえで十王や坂下の学区の統合などが始まっていく中で、コミュニティ組織をどう作っていくかを詰めていくと将来の見通しが立てられるかと思う。

○副委員長

- ・坂下と十王は小学校が今二つあり、地区でコミュニティを持っている。なので、そこが統合しても、すぐにはコミュニティ組織には影響が出ない部分である。その先々はいろいろ各校が具体的に統合してくると思うので、その時に検討していけばいいのではないかと思う。

○委員

- ・ボランティアの件について、企業の方が20年前にすぐに抜かれたという時にがっかりしたというのが、結局は生活支援とかそういう具体的な支援をしているボランティア組織の手伝いを自分たちがしようと思って参加したにも関わらず、そういうものがなかったということである。つまりそういうものが地域にないというのが現状ではないかと思う。有償にしろ無償にしろ、ボランティア組織を立ち上げるということで20年前に私は叩き込まれた。そういうことに賛同して入ったにも関わらず、中々それがうまくいかなかったという現実が今いろいろと問題が起きているというところになっていっている。ボランティア組織が地域にたくさん出来ていたら、そこで住民を支援するようなボランティア組織がきちんと地域に出来ていくようなことを考えていかないと住民参加と言っても積極的に会社の帰りに寄ってみようというような意識は育たないのではないかと思う。

○委員

- ・私たちは市と同じような立場で、どちらかと言うと地域コミュニティを支援、一緒に活動するという立場なので非常に難しいところもあるが、高齢化と単身世帯が増えてくる、家族機能が低下というよりは崩壊となると、身近な地域の方の支援、当然専門職ということで行政サービスや介護保険や医療保険などいろいろあるが、やはり地域の力が必要になってくる。
- ・財源の話になってくるが、我々も市の補助金をもらって、社協の会費、共同募金等も自治会・町内会が解散しているので、特にここ数年で募金が100万円単位で減ってきていて、特に福祉が重要になってくる中で、財源が確保できない。一方では、コミュニティ単会での会費を徴収するというので半分くらいが取っているとは思いますが、実際市の補助金と、我々の負担金と言っているものを地域に出して、一部の地域では福祉の方に若干コミュニティの財源を投下しているが、ほぼ我々が出したお金が主流で動いているとなると、当然福祉は回っていかない。我々も一生懸命財源確保はするが、ぜひ財源の有効活用ということで、コミュニティの財源も地域の方に回していかないと、結果的には福祉活動も展開できないということがあるので、このへんも議論してほしい。
- ・さらに福祉教育ということで、小学校等に出向いて行って体験学習等をやっているが、授業が勉強の方に力を入れるという流れの中で、コミュニティ教育をぜひ市の新しい教育の在り方ということで入れていかないと、いずれは大人になっていくので、一目で見ても日立市のコミュニティは素晴らしいんだということを授

業の中で入れてもらうのと、コミュニティ活動の中に実践で体験していかないと、結果的に頭の中での体験では細々となってしまうので、そういったことをぜひとも入れてほしい。

- ・さらに、コミュニティと交流センターの在り方も出ているが、現在のコミュニティの方々も高齢者が中心、表裏一体で交流センターの運営も高齢者が中心となっている状況である。ここに若い人を登用して行って、若者が第三者的に参加するということではなくて、主体的に中心にこれからの事業を展開していくことをしていきたい。ただ、若いものを登用するということと裏腹には財源、しっかりとした就労、雇用をしていくということがあるので、新しいコミュニティのまちづくりということを考えていくと、交流センターが拠点ということになるので、そういったことも配置をしっかりしてまちづくりしていくということも考えてほしい。

○委員

- ・計画の中に統合ということが出てくるが、文言の中にやはり再編ではないが、それを踏まえた10年後にもしそれが出てくる場合、私は各学区にあるコミュニティの活動拠点である交流センターについて、先程もあったように、子どもの数が少なくなったけれども、高齢者が多くなっていくということは、学区の統合というよりも昔で言うコミセンみたいな形で、例えば学校が統合されても、形として各学区に今活動している23学区的なものがあったらいいなと感じる。本当に昔で言う公民館、コミセンという時代に戻って行って、活動拠点はきちんと残した方がいいというのがあるので、それを踏まえての組織というか計画の中での活動場所ということで、それも一行項目に入れながら検討していくということも入れてほしい。

○委員

- ・コミュニティと交流センターと地区社協という3つの組織の長を担っているが、そのこのところをこの在り方の中でやってもらいたい。地域のサービス機関としての中核みたいな形でやってほしい。今もきちんとみんなやっているが、コミュニティとしては、そんなに重要な役割を市の方から請け負っているわけではない。でも、市民から見ると、なんでもかんでも交流センターに行けば相談出来るとなっているのであれば、市からきちんと全部について委託を受けて、市の地域のサービス機関、出先機関のような位置づけで相談に乗っていくというような在り方がいいのかなと今やっている中で思う。そうではないと、どこまでが責任で、どこまでが市に対して連絡が取れるかというのが非常にあやふやである。我々が市に言って、どこまで通じるのかなというのが分からない。系統が立っていない。交流センターやコミュニティや社協とかではなく、市からの委託を受けたきちんとした地域サービス機関がコミュニティ推進会だと、その中の施設が交流センタ

一であり、福祉部が社協でありというふうな形になるのかどうか分からないが、そういうふうに位置づけをしっかりとすれば、我々も今現在やっているがもう少し動きやすいと思う。

○副委員長

- ・関連するが、コミュニティ推進会というのは23学区という地域的なコミュニティサービス、市のサービスを市全般に受け渡せるという意味の重要な役割はやっている。それが中心になっているわけだが、日立市全体としてのまちづくりという意味での組織が日立市には今ない。なので、今ここに代表で集まっているような方のまちづくり組織みたいなものをこの際に検討してもいかがかと思う。

○委員長

- ・今皆さんからもらった意見を箇条書きのような形でまとめてもらって、それをまた次回の委員会で検討したい。私からも2点、皆さんから出なかった意見で、私としてはぜひ活動の選択制みたいなものも検討していいのかなと思う。つまり23単会が全部同じことをやるのではなくて、地域特性とか規模に従って様々な選択が出来るということがあっていい。財源や市からの委託の話が出たが、例えば市からの委託事業も選択制にして、受けたい地域は受ける、いくつかの市からの委託事業があって選んで受けることが出来て、選ばないところは市がやるという形で、そこで委託事業を受けたら、委託事業の必要経費の+20%くらいの補助金が下りてきて、それを集めて地域の活動費の財源として活用するようなことが出来ないかなと思う。あとは、市民の方々に興味を持ってもらうというのがすごく大事だと思っていて、知らないという方々は実は興味がないだけだと思う。例えばコミュニティの情報紙とか市報に興味ない方に配ってもたぶん読まない。であるならば、まずは知っていただくための前段階としていかに興味を持ってもらうかというところを議論出来ればなというふうに思う。

(8) その他

次回の日程等について

次回検討委員会は、11月13日（金）午後2時から、503・504号会議室で行うことが確認された。

以上